

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月2日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セキチュー
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月13日

(氏名) 関口 忠
 (氏名) 金田 和宏
 配当支払開始予定日

TEL 027-345-1111
 平成22年5月13日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	40,196	△5.0	211	△63.4	487	△45.1	230	△34.4
21年2月期	42,317	—	579	—	888	—	351	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	20.66	—	2.1	2.3	0.5
21年2月期	31.50	—	3.2	4.1	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	20,416	11,189	54.8	1,003.96
21年2月期	21,410	11,129	52.0	998.33

(参考) 自己資本 22年2月期 11,189百万円 21年2月期 11,129百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	687	158	△669	712
21年2月期	484	△721	1	535

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00	167	47.6	1.5
22年2月期	—	—	—	10.00	10.00	111	48.4	1.0
23年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		49.5	

3. 23年2月期の業績予想(平成22年2月21日～平成23年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	19,800	△5.0	240	1.9	380	2.6	150	29.7	13.46
通期	38,500	△4.2	230	8.5	500	2.5	225	△2.3	20.19

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- | | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 | 11,172,300株 | 21年2月期 | 11,172,300株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期 | 26,824株 | 21年2月期 | 23,845株 |

(注) 1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が落ち着き始め、一部に経済政策による効果や在庫調整の進展から改善の兆しが見られたものの、景気はデフレ基調にあって雇用情勢や所得環境の悪化が続き、家計の生活防衛意識から購買心理・消費行動は節約志向が顕著になり、個人消費は厳しい状況で推移いたしました。

当ホームセンター業界におきましては、大型店舗の出店が減少し、都市部への出店や小商圈をターゲットにした店舗開発が進められ、売場面積は前年比増加したものの、冬場の暖冬傾向や夏場の低温・多雨等により季節商品が伸び悩んだほか、不況による消費の減退と競争の激化から売上高は前年割れとなりました。

このような環境の中で、当社は「お客様に最も信頼される商品とサービスの提供」を通じて、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「営業利益が拡大できる企業体制づくり」をテーマに、改善と改革の取り組みを行ってまいりました。

店舗政策におきましては、3月に自転車専門店「サイクルワールド上戸田店」(埼玉県戸田市)を開店いたしました。既存店舗の活性化策といたしましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装を、ホームセンター21店舗、カー用品専門店全店で実施いたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、不採算ホームセンター1店舗、カー用品専門店1店舗、自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、園芸・植物部門で家庭園芸商材を中心に引き続き好調に推移いたしました。建築資材部門は、住宅着工件数減少の影響から低調となりました。売上高は、197億1千万円(前期比3.7%減)となりました。

「家庭用品」は、新型インフルエンザの発生により関連商品が動いたほか、家庭用品部門で堅調に推移いたしましたが、家電品・インテリア部門は、冷夏・暖冬の影響から低調となりました。売上高は、123億2千4百万円(前期比6.1%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、4月に高速道路通行料の引き下げから用品需要の動きを期待いたしましたが、新型インフルエンザの発生や天候不順から需要の回復には至らず、自転車専門店におきましては健康ブームを反映した需要が一服し、近隣競争店との競合から低調となりました。売上高は、77億5千1百万円(前期比7.0%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は、401億9千6百万円(前期比5.0%減)、営業利益は販売費及び一般管理費の節減に努めましたが、価格競争による売上総利益率の低下を受け2億1千1百万円(同63.4%減)、経常利益は4億8千7百万円(同45.1%減)、当期純利益は2億3千万円(同34.4%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気低迷の長期化、雇用情勢や所得環境の停滞から消費支出は厳しい状況が続き、他社との競争は一層激化するものと思われまます。

このような状況下ではありますが、当社はお客様の信頼に応える店づくりの実現と更なる企業体質の強化を図り、引き続き業績の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高385億円(前期比4.2%減)、営業利益2億3千万円(同8.5%増)、経常利益5億円(同2.5%増)、当期純利益2億2千5百万円(同2.3%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比べ9億9千4百万円減少し、204億1千6百万円となりました。これは主に未収入金が7億4千4百万円増加いたしました。商品が3億7千7百万円、有形固定資産が減価償却等により4億1百万円、差入保証金が店舗賃借契約解約等により9億6千1百万円それぞれ減少したこと等によります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比べ10億5千3百万円減少し、92億2千7百万円となりました。これは主に買掛金が3億4千万円、未払法人税等が1億2千8百万円、長期借入金が5億4千4百万円それぞれ減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比べ5千9百万円増加し、111億8千9百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が6千3百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ1億7千6百万円増加し、7億1千2百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度と比べ2億2百万円(41.9%)増加し6億8千7百万円となりました。これは主に税引前当期純利益が3億7千万円と4億1千4百万円(52.8%)減少しましたが、たな卸資産の減少額が3億8千3百万円、前期比2億7千7百万円(264.1%)増加、法人税等の支払額が2億5千7百万円、前期比3億5千5百万円(57.9%)減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ8億8千万円増加(前期は7億2千1百万円の使用)し1億5千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が4百万円、前期比7千8百万円(94.7%)減少しましたが、有形固定資産の取得による支出が1億1千6百万円、前期比6億4千5百万円(84.6%)減少、差入保証金差入による支出が3億5千1百万円、前期比3億5千1百万円(99.9%)減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と比べ6億7千万円減少(前期は1百万円の収入)し6億6千9百万円となりました。これは、配当金の支払額1億6千7百万円、前期比5千5百万円(49.7%)増加、長期借入金の返済による支出が8億円、前期比1千4百万円(1.9%)増加、長期借入れによる収入が3億円、前期比6億円(66.7%)減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期 (連結)	平成19年2月期 (連結)	平成20年2月期 (連結)	平成21年2月期 (非連結)	平成22年2月期 (非連結)
自己資本比率	43.6	46.9	50.4	52.0	54.8
時価ベースの自己資本比率	22.2	21.1	18.5	18.8	23.7
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	2.9	7.5	1.0	4.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	13.9	7.7	37.1	12.3	24.7

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案し、普通配当として1株につき10円の配当を行う予定であります。

また、次期につきましても、1株につき10円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については以下のようものが考えられます

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行なわれる必要が考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

① 需給動向におけるリスク

当社のホームセンター事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 出店戦略上のリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社が採算性を確保しつつ新規店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社内で解決できないものもあり、以下の事項に影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適正な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政及び規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で店舗を建設すること。

また、当社が、その出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社において新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害・事故におけるリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ データ・センター運営上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境リサイクル関連の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業をおこなっております。ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は子会社及び関連会社は有しておりません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信(平成19年4月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekichu.co.jp/kessankoukoku/ir.html>

(JASDAQインターネット開示システム)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535,510	712,504
売掛金	353,888	384,904
商品	6,336,633	5,959,224
貯蔵品	22,131	16,492
前払費用	204,420	198,141
繰延税金資産	102,257	87,250
未収入金	176,408	921,033
その他	25,009	19,472
流動資産合計	7,756,260	8,299,024
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,638,719	※1 7,609,933
減価償却累計額	△4,313,039	△4,542,226
建物(純額)	3,325,679	3,067,706
構築物	1,978,316	1,972,661
減価償却累計額	△1,470,106	△1,543,234
構築物(純額)	508,210	429,426
機械及び装置	76,299	74,286
減価償却累計額	△56,609	△59,049
機械及び装置(純額)	19,689	15,236
車両運搬具	216,265	211,396
減価償却累計額	△165,437	△181,499
車両運搬具(純額)	50,827	29,896
工具、器具及び備品	898,921	863,526
減価償却累計額	△606,888	△607,662
工具、器具及び備品(純額)	292,032	255,863
土地	※1 2,185,007	※1 2,181,923
有形固定資産合計	6,381,447	5,980,054
無形固定資産		
借地権	393,094	393,094
商標権	2,955	1,871
ソフトウェア	47,537	48,679
電話加入権	6,550	6,471
施設利用権	1,069	934
無形固定資産合計	451,207	451,051

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 76,634	※1 77,048
出資金	2,430	2,430
長期貸付金	23,483	6,976
長期前払費用	814,848	663,062
前払年金費用	21,885	22,163
差入保証金	5,559,669	4,598,126
店舗賃借仮勘定	17,895	12,378
繰延税金資産	182,626	174,378
その他	160,864	168,490
貸倒引当金	△38,561	△38,582
投資その他の資産合計	6,821,776	5,686,471
固定資産合計	13,654,431	12,117,577
資産合計	21,410,691	20,416,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,927,800	※1 5,587,008
1年内返済予定の長期借入金	※1 759,140	※1 802,636
未払金	632,017	522,619
未払費用	152,938	132,689
未払法人税等	190,500	61,600
未払消費税等	1,095	74,450
前受金	22,691	21,040
預り金	69,409	45,546
賞与引当金	127,349	91,999
その他	21,102	20,905
流動負債合計	7,904,045	7,360,495
固定負債		
長期借入金	※1 1,371,700	※1 827,399
受入保証金	465,706	439,362
役員退職慰労引当金	485,088	515,178
賃借契約損失引当金	—	42,316
その他	54,279	42,285
固定負債合計	2,376,774	1,866,540
負債合計	10,280,819	9,227,036

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金	3,558,349	3,558,349
資本剰余金合計	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金	272,952	272,952
別途積立金	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金	954,842	1,017,883
利益剰余金合計	4,664,794	4,727,835
自己株式	△10,543	△11,691
株主資本合計	11,134,126	11,196,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,253	△6,454
評価・換算差額等合計	△4,253	△6,454
純資産合計	11,129,872	11,189,565
負債純資産合計	21,410,691	20,416,601

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
売上高	42,317,058	40,196,714
売上原価		
商品期首たな卸高	6,481,088	6,336,633
当期商品仕入高	30,478,180	28,794,059
他勘定受入高	※1 62,383	※1 —
合計	37,021,652	35,130,693
他勘定振替高	※2 103,143	※2 —
商品期末たな卸高	※3 6,336,633	※3 5,959,224
その他の原価	123,911	140,767
売上原価合計	30,705,786	29,312,236
売上総利益	11,611,272	10,884,478
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	731,131	694,596
給料及び手当	3,531,977	3,545,681
福利厚生費	517,196	501,224
貸倒引当金繰入額	—	21
賞与引当金繰入額	127,349	91,999
退職給付引当金繰入額	48,395	95,045
役員退職慰労引当金繰入額	17,142	30,090
賃借料	3,196,410	3,175,027
水道光熱費	603,142	522,482
減価償却費	417,094	446,133
その他	1,842,113	1,570,204
販売費及び一般管理費合計	11,031,953	10,672,506
営業利益	579,318	211,972
営業外収益		
受取利息	77,464	73,821
受取配当金	1,379	1,451
受取賃貸料	535,639	515,719
受取手数料	127,005	120,794
雑収入	36,570	16,925
営業外収益合計	778,060	728,712
営業外費用		
支払利息	44,360	36,093
賃貸収入原価	424,184	415,197
雑損失	3	1,608
営業外費用合計	468,547	452,899
経常利益	888,831	487,785

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 29,973	※4 1,122
貸倒引当金戻入額	420	—
受取補償金	102,606	—
抱合せ株式消滅差益	123,942	—
その他	6,356	—
特別利益合計	263,298	1,122
特別損失		
固定資産売却損	※5 191	※5 —
固定資産除却損	※6 18,322	※6 14,588
投資有価証券売却損	100	—
商品評価損	※2 103,143	※2 —
減損損失	※7 189,976	※7 14,156
賃貸借契約解約損	1,940	43,771
賃貸借契約損失引当金繰入額	—	45,892
前期損益修正損	※8 53,257	※8 —
特別損失合計	366,931	118,407
税引前当期純利益	785,199	370,500
法人税、住民税及び事業税	386,923	115,483
法人税等調整額	47,118	24,748
法人税等合計	434,041	140,232
当期純利益	351,157	230,268

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,921,525	2,921,525
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,921,525	2,921,525
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,558,349	3,558,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,558,349	3,558,349
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	272,952	272,952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	272,952	272,952
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,437,000	3,437,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,437,000	3,437,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	715,189	954,842
当期変動額		
剰余金の配当	△111,504	△167,226
当期純利益	351,157	230,268
当期変動額合計	239,652	63,041
当期末残高	954,842	1,017,883
自己株式		
前期末残高	△9,846	△10,543
当期変動額		
自己株式の取得	△697	△1,147
当期変動額合計	△697	△1,147
当期末残高	△10,543	△11,691

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
株主資本合計		
前期末残高	10,895,170	11,134,126
当期変動額		
剰余金の配当	△111,504	△167,226
当期純利益	351,157	230,268
自己株式の取得	△697	△1,147
当期変動額合計	238,955	61,893
当期末残高	11,134,126	11,196,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,582	△4,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,836	△2,200
当期変動額合計	△11,836	△2,200
当期末残高	△4,253	△6,454
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,582	△4,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,836	△2,200
当期変動額合計	△11,836	△2,200
当期末残高	△4,253	△6,454
純資産合計		
前期末残高	10,902,753	11,129,872
当期変動額		
剰余金の配当	△111,504	△167,226
当期純利益	351,157	230,268
自己株式の取得	△697	△1,147
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,836	△2,200
当期変動額合計	227,118	59,693
当期末残高	11,129,872	11,189,565

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	785,199	370,500
減価償却費	444,946	469,083
減損損失	189,976	14,156
長期前払費用償却額	3,520	3,295
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△420	21
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,783	△35,350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,294	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,142	30,090
賃借契約損失引当金の増減額 (△は減少)	—	42,316
商品評価損	103,143	—
受取利息及び受取配当金	△78,844	△75,273
支払利息	44,360	36,093
前期損益修正損益 (△は益)	53,257	—
固定資産売却益	△29,973	—
固定資産売却損	191	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,122
固定資産除却損	11,599	14,588
賃貸借契約解約益	△6,356	—
賃貸借契約解約損	—	43,771
投資有価証券売却損益 (△は益)	100	—
収用補償金	△102,606	—
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△123,942	—
売上債権の増減額 (△は増加)	93,111	△31,016
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105,192	383,048
仕入債務の増減額 (△は減少)	△404,083	△340,791
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	—	13,500
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△58,068	74,450
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△21,885	△278
その他の資産の増減額 (△は増加)	110,598	75,521
その他の負債の増減額 (△は減少)	△31,936	△133,758
小計	1,096,709	952,843
利息及び配当金の受取額	4,334	20,119
利息の支払額	△39,362	△27,845
収用補償金の受取額	48,216	—
法人税等の支払額	△612,902	△257,883
役員退職慰労金の支払額	△12,736	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	484,258	687,233

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△761,775	△116,552
その他の固定資産の取得による支出	△19,425	△31,138
有形固定資産の売却による収入	82,562	4,432
投資有価証券の取得による支出	△3,762	△4,107
投資有価証券の売却による収入	102	—
差入保証金の回収による収入	356,829	322,081
差入保証金の差入による支出	△352,062	△198
店舗賃借仮勘定の差入による支出	△15,795	—
預り保証金の返還による支出	△42,866	△37,134
預り保証金の受入による収入	10,300	5,250
その他	24,237	16,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,654	158,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△785,960	△800,805
自己株式の取得による支出	△697	△1,147
配当金の支払額	△111,598	△167,099
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744	△669,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△235,651	176,994
現金及び現金同等物の期首残高	718,895	535,510
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,266	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 535,510	※1 712,504

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品………売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品………最終仕入原価法</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>商品………同左</p> <p>貯蔵品………同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">10～34年</p> <p>無形固定資産………定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) ………同左</p> <p>建物以外………同左</p> <p>無形固定資産………同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>長期前払費用……均等償却</p>	<p>リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用……同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に前払年金費用21,885千円を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に前払年金費用22,163千円を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 ……同左 賃借契約損失引当金 ……閉店店舗等に係る不動産の賃借契約について予想される損失の発生に備えるため、将来負担すると見込まれる支払賃料等の金額を見積もり計上しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金 ③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。	—————
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。	消費税等の処理方法……同左

(7) 【重要な会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>
<p>-----</p>	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用することができることとなったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>また、借主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社は、平成20年度の税制改正を契機として有形固定資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、機械及び装置の耐用年数を変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>158,455千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,726</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>874,485</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>1,026,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>422</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,026,422</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table> <tr> <td>ローンコミットメント エステイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td>777,619千円</td> </tr> </table>	建物	158,455千円	土地	714,303	投資有価証券	1,726	計	874,485	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,026,000千円	買掛金	422	計	1,026,422	ローンコミットメント エステイシー・ファンディング コーポレーション	777,619千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>141,923千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>714,303</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>857,766</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td>667,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>667,703</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table> <tr> <td>ローンコミットメント エステイシー・ファンディング コーポレーション</td> <td>620,423千円</td> </tr> </table>	建物	141,923千円	土地	714,303	投資有価証券	1,540	計	857,766	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	667,500千円	買掛金	203	計	667,703	ローンコミットメント エステイシー・ファンディング コーポレーション	620,423千円
建物	158,455千円																																
土地	714,303																																
投資有価証券	1,726																																
計	874,485																																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,026,000千円																																
買掛金	422																																
計	1,026,422																																
ローンコミットメント エステイシー・ファンディング コーポレーション	777,619千円																																
建物	141,923千円																																
土地	714,303																																
投資有価証券	1,540																																
計	857,766																																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	667,500千円																																
買掛金	203																																
計	667,703																																
ローンコミットメント エステイシー・ファンディング コーポレーション	620,423千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																																				
<p>※1 他勘定受入高の内容は子会社合併に伴う商品受入高62,383千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高の内容は過年度分の商品評価損103,143千円の特別損失への振替であります。</p> <p>※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、8,183千円が商品評価損として売上原価に含まれています。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,995千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>27,977</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,973</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>191</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>8,043千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>236</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>1,080</td> </tr> <tr> <td>その他投資等</td> <td>1,270</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用</td> <td>6,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18,322</td> </tr> </table>	建物	1,995千円	車両運搬具	27,977	計	29,973	車両運搬具	157千円	工具、器具及び備品	33	計	191	建物	8,043千円	構築物	574	機械及び装置	38	車両運搬具	236	工具、器具及び備品	269	借地権	87	差入保証金	1,080	その他投資等	1,270	固定資産取壊費用	6,722	計	18,322	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,122</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>6,933千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,198</td> </tr> <tr> <td>固定資産取壊費用</td> <td>1,659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,588</td> </tr> </table>	土地	1,088千円	車両運搬具	33	計	1,122	建物	6,933千円	構築物	477	機械及び装置	141	車両運搬具	178	工具、器具及び備品	5,198	固定資産取壊費用	1,659	計	14,588
建物	1,995千円																																																				
車両運搬具	27,977																																																				
計	29,973																																																				
車両運搬具	157千円																																																				
工具、器具及び備品	33																																																				
計	191																																																				
建物	8,043千円																																																				
構築物	574																																																				
機械及び装置	38																																																				
車両運搬具	236																																																				
工具、器具及び備品	269																																																				
借地権	87																																																				
差入保証金	1,080																																																				
その他投資等	1,270																																																				
固定資産取壊費用	6,722																																																				
計	18,322																																																				
土地	1,088千円																																																				
車両運搬具	33																																																				
計	1,122																																																				
建物	6,933千円																																																				
構築物	477																																																				
機械及び装置	141																																																				
車両運搬具	178																																																				
工具、器具及び備品	5,198																																																				
固定資産取壊費用	1,659																																																				
計	14,588																																																				

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																																											
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物等</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(189,976千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,332千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47,505</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>※8 前期損益修正損の内容は、過年度分の減価償却不足額53,257千円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 4店舗	埼玉県 3店舗	東京都 1店舗	遊休資産	土地建物等	群馬県	店舗	ソフトウェア	群馬県	種類	減損損失	建物及び構築物	106,332千円	土地	47,505	その他有形固定資産	7,682	無形固定資産	28,455	合計	189,976	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 2店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(14,156千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,890千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,156</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗	東京都 1店舗	種類	減損損失	建物及び構築物	12,890千円	その他有形固定資産	1,187	無形固定資産	79	合計	14,156
用途	種類	場所																																										
店舗	建物及び構築物等	群馬県 4店舗																																										
		埼玉県 3店舗																																										
		東京都 1店舗																																										
遊休資産	土地建物等	群馬県																																										
店舗	ソフトウェア	群馬県																																										
種類	減損損失																																											
建物及び構築物	106,332千円																																											
土地	47,505																																											
その他有形固定資産	7,682																																											
無形固定資産	28,455																																											
合計	189,976																																											
用途	種類	場所																																										
店舗	建物及び構築物等	群馬県 2店舗																																										
		東京都 1店舗																																										
種類	減損損失																																											
建物及び構築物	12,890千円																																											
その他有形固定資産	1,187																																											
無形固定資産	79																																											
合計	14,156																																											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,845	2,000	—	23,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,226	15	平成21年2月20日	平成21年5月14日

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	23,845	2,979	—	26,824

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,979株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 定時株主総会	普通株式	167,226	15	平成21年2月20日	平成21年5月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,458	10	平成22年2月20日	平成22年5月13日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">535,510千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535,510千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当事業年度に合併した株式会社 グリーンナンバー・ワンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">254,812千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">27,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282,464</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">128,533</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,533</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	535,510千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	535,510千円	流動資産	254,812千円	固定資産	27,652	資産合計	282,464	流動負債	128,533	固定負債	—	負債合計	128,533	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">712,504千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">712,504千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	712,504千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	712,504千円
現金及び預金勘定	535,510千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																								
現金及び現金同等物	535,510千円																								
流動資産	254,812千円																								
固定資産	27,652																								
資産合計	282,464																								
流動負債	128,533																								
固定負債	—																								
負債合計	128,533																								
現金及び預金勘定	712,504千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																								
現金及び現金同等物	712,504千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)					当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械及び装置	44,100	33,701	5,200	5,198	
工具、器具及び備品	113,123	73,003	24,587	15,532	
合計	157,223	106,705	29,787	20,730	
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
1年以内				16,801千円	11,529千円
1年超				14,843	3,313
合計				31,645	14,843
リース資産減損勘定期末残高					12,533千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				69,346千円	15,224千円
リース資産減損勘定取崩額				24,223千円	6,553千円
減価償却費相当額				42,933千円	9,681千円
支払利息相当額				888千円	422千円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					1. ファイナンス・リース取引
未経過リース料					① リース資産の内容 該当ありません。
1年以内				415,373千円	② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
1年超				6,038,542	2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
合計				6,453,915	未経過リース料
(貸主側)					1年以内
未経過リース料					415,373千円
1年以内				6,840千円	1年超
1年超				25,650	5,623,168
合計				32,490	合計
					6,038,542
					(貸主側)
					未経過リース料
					1年以内
					3,984千円
					1年超
					10,956
					合計
					14,940

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,361	2,411	1,050
小計	1,361	2,411	1,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,216	74,023	△8,192
小計	82,216	74,023	△8,192
合計	83,577	76,434	△7,142

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他の有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
102	—	100

3 時価評価されていない有価証券(平成21年2月20日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

当事業年度(平成22年2月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,745	2,970	1,225
小計	1,745	2,970	1,225
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	85,939	73,878	△12,061
小計	85,939	73,878	△12,061
合計	87,685	76,848	△10,836

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成22年2月20日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.6	—	—	店舗用地の賃借	13,982	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	(被所有)直接 5.1	当社取締役1名が取締役を兼任	損害保険契約代理業務	損害保険料等の支払	25,719	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び個人主要株主	関口 忠	—	—	当社代表取締役社長	(被所有)直接 40.4	—	—	店舗用地の賃借	13,982	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	アトム総業(株)	群馬県高崎市	10,000	保険代理業	(被所有)直接 5.1	当社取締役1名が取締役を兼任	損害保険契約代理業務	損害保険料等の支払	60,355	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月20日)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 51,499千円</p> <p>商品評価損 45,020</p> <p>長期前受家賃(短期) 2,131</p> <p>未払事業税 17,187</p> <p>その他 24,343</p> <hr/> <p style="text-align: right;">140,183</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 196,169千円</p> <p>差入保証金評価替に伴う計上分 185,738</p> <p>長期前受家賃(長期) 16,813</p> <p>減損損失累計額 371,906</p> <p>其他有価証券 2,888</p> <p>評価差額金 23,242</p> <hr/> <p style="text-align: right;">796,759</p> <p>評価性引当額 Δ300,526</p> <hr/> <p style="text-align: right;">496,232</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>長期前払家賃(短期) 35,978千円</p> <p>その他 1,948</p> <hr/> <p style="text-align: right;">37,926</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>受入保証金評価替に伴う計上分 11,007千円</p> <p>長期前払家賃(長期) 293,748</p> <p>前払年金費用 8,850</p> <hr/> <p style="text-align: right;">313,606</p> <p>繰延税金資産の純額 284,883</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成22年2月20日)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 37,204千円</p> <p>商品評価損 44,994</p> <p>長期前受家賃(短期) 2,131</p> <p>未払事業税 11,282</p> <p>その他 24,145</p> <hr/> <p style="text-align: right;">119,759</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 206,973千円</p> <p>賃借契約損失引当金 17,112</p> <p>差入保証金評価替に伴う計上分 133,340</p> <p>長期前受家賃(長期) 14,681</p> <p>減損損失累計額 333,032</p> <p>其他有価証券 4,382</p> <p>評価差額金 23,251</p> <hr/> <p style="text-align: right;">732,773</p> <p>評価性引当額 Δ312,525</p> <hr/> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>長期前払家賃(短期) 30,965千円</p> <p>その他 1,542</p> <hr/> <p style="text-align: right;">32,508</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>受入保証金評価替に伴う計上分 228,140千円</p> <p>長期前払家賃(長期) 8,766</p> <p>前払年金費用 8,962</p> <hr/> <p style="text-align: right;">245,870</p> <p>繰延税金資産の純額 261,629</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 5.4%</p> <p>留保金課税 6.3%</p> <p>評価性引当額の増加 7.7%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 Δ6.4%</p> <p>其他 1.7%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 11.6%</p> <p>評価性引当額の増加 3.2%</p> <p>納税充当金の取崩額 Δ18.8%</p> <p>其他 1.4%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%</p>

(退職給付関係)

前事業年度(平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,572,100千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	55,454,104千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,071,483千円
差引額	4,382,621千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

5.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金8,928,621千円、流動負債・支払備金1,233,976千円、未償却過去勤務債務5,779,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金31,661千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,099,456千円
年金資産	909,773千円
未認識数理計算上の差異	211,568千円
前払年金費用	21,885千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	61,702千円
利息費用	21,261千円
期待運用収益	△25,911千円
数理計算上の差異の費用処理額	△8,656千円
小計	48,395千円
総合型厚生年金基金掛金	108,234千円
合計	156,629千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

当事業年度(平成22年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,572,100千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額	47,964,566千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,960,783千円
差引額	△3,996,216千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

5.7%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、未償却過去勤務債務5,411,811千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金31,799千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,194,837千円
年金資産	1,010,304千円
未認識数理計算上の差異	206,696千円
前払年金費用	22,163千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	62,105千円
利息費用	21,989千円
期待運用収益	△22,744千円
数理計算上の差異の費用処理額	33,495千円
小計	94,845千円
総合型厚生年金基金掛金	107,317千円
合計	202,164千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社グリーンナンバー・ワン

事業内容 観葉植物等の販売

(2) 結合企業の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)

(3) 結合後企業名称

株式会社セキチュー

(4) 取引の目的を含む取引概要

取引の目的

経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的に吸収合併いたしました。

合併期日 平成20年2月21日

その他

100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用いたしました。

なお、抱合せ株式消滅差益123,942千円を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1株当たり純資産額 998円33銭	1株当たり純資産額 1,003円96銭
1株当たり当期純利益金額 31円50銭	1株当たり当期純利益金額 20円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年2月20日)	当事業年度末 (平成22年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,129,872	11,189,565
普通株式に係る純資産額(千円)	11,129,872	11,189,565
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	23,845	26,824
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,148,455	11,145,476

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	351,157	230,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,157	230,268
普通株式の期中平均株式数(株)	11,149,531	11,146,503

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年5月12日付予定)

・新任監査役候補者

常勤監査役 茂木 利夫

・退任監査役

常勤監査役 中隋 洋二

(2) その他

該当事項はありません。